

# NEAT第6回総会・第9回国別代表者会議報告書

2008年9月19日

東アジア共同体評議会

# 目 次

<b>第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）</b> .....	1
1. 総会・国別代表者会議の概要 .....	1
(1) 参加者 .....	1
(2) 「政策メモランダムNo. 5」の採択 .....	1
2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論 .....	2
(1) 「環境協力」WG（日本・シンガポール共催） .....	2
(2) 「金融協力」WG（中国共催） .....	2
(3) 「投資協力」WG（中国主催） .....	3
(4) 「文化交流の増進」WG（韓国主催） .....	3
(5) 「移民労働の協力枠組み」WG（マレーシア・フィリピン共催） .....	3
(6) 「NEATの将来の方向性」WG（タイ主催） .....	4
3. 国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論 .....	4
(1) 「政策提言メモランダム」に関する議論 .....	4
(2) NEAT公式ウェブサイト「編集委員会」の設立 .....	4
(3) 「NEAT設立運営規則」の改正問題 .....	5
(4) 来年度の主催国 .....	5
別紙1：NEAT 第6回総会および第9回国別代表者会議出席者名簿 .....	6
別紙2：NEAT 第6回総会プログラム .....	11
別紙3：NEAT 第9回国別代表者会議プログラム .....	13
別紙4：政策提言メモランダム No.5 .....	15
<b>第Ⅱ部：所感報告（日本代表団団員）</b> .....	20
1. 小笠原高雪団員 .....	20
2. 河合正弘団員 .....	24
2. 進藤榮一団員 .....	28
3. 成田弘成団員 .....	31
4. 廣野良吉団員 .....	32
5. 山澤逸平団員 .....	34

## 第 I 部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

### 1. 総会・国別代表者会議の概要

#### （1）参加者

さる 8 月 24 日～25 日の 2 日間にわたりインドネシア・バリ島のホテル Sanur Beach Bali を会場として「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）」の第 6 回年次総会（AC）および第 9 回国別代表者会議（CCM）が開催された。AC は、第 1 回が 2003 年に北京で開催されて以来、2004 年にバンコク、2005 年に東京、2006 年にクアラルンプール、2007 年にシンガポールの 4 つの AC を経て、今回はその第 6 回となった。

今回の AC および CCM は、インドネシアの国別代表（CC）であるインドネシア大学東アジア協力研究センターが、「緊密な統合に向けた協力・連携の強化」をテーマに開催し、フィリピンとベトナムを除く ASEAN+3（APT）の 11 カ国からシンクタンク関係者・有識者等約 50 名が参加した。各国代表団の団長（国名アルファベット順）は、つぎのとおりであった（全参加者リストは、別紙 1 「NEAT 第 6 回総会および第 9 回国別代表者会議出席者名簿」参照）。

ブルネイ：Fong Vincent Kong Sui ブルネイ政策戦略研究所代表

カンボジア：IV Heang 在ジャカルタ大使館参事官

中国：Wu Jianmin 中国外交学院前院長

インドネシア：Tirta N. Mursitama インドネシア大学東アジア協力センター所長

日本：伊藤憲一日本国際フォーラム理事長

韓国：Lee Jaehyon 延世大学教授

ラオス：Sakohninhom Malayvieng ラオス外務省国際問題研究所所長代理

マレーシア：Jawhar Hassan マレーシア戦略国際問題研究所会長

ミャンマー：Htay Than Than ミャンマー戦略国際問題研究所代表

シンガポール：Wang Gungwu シンガポール国立大学東アジア研究所会長

タイ：Pinit Ratananukul タイ東アジア学術協力評議会議長

日本からは、伊藤憲一団長のほか、小笠原高雪山梨学院大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、成田弘成桜花学園大学教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、山澤逸平一橋大学名誉教授（以上アイウエオ順）、村上正泰東アジア共同体評議会常任副議長、中島貴彦日本国際フォーラム事務局員補の計 9 名が参加した。

#### （2）「政策提言メモランダム No.5」の採択

NEAT は、その設立運営規則（Basic Rules and Frameworks）の定めるところにより、AC（年次総会）および CCM（国別代表者会議）から成るが、今回のインドネシ

アにおいては、下記（詳細は、別紙2「NEAT 第6回総会プログラム」および別紙3「NEAT 第9回国別代表者会議プログラム」参照）のとおり、CCMが2日間にわたって開催された一方、ACは2日目の前半に開催されたのみであった。ACとCCMの出席者が同じであるなかで、6つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論は、CCMにおける議論が「政策提言メモランダム」への取りまとめを意識した議論であるのに対して、ACの議論は個人ベースでのまったくの自由討論であり、そこに違いがあるとは言え、議論が重複しているとの感は否めなかった。これは、NEATの設立運営規則上、ACが「個人の資格で自由に発言する場」とされるのに対し、CCMは「NEATの最高意思決定機関（各国1票の満場一致制）」とされているためであって、CCMはACの議論を総括し、NEATとしての最終意思を確定する場とされている。CCMは、ACの議論を総括する形でNEATとして最終的な「政策提言メモランダム」の採択を行った（その結論は、別紙4「政策提言メモランダムNo.5」参照）。この「政策提言メモランダム」は、本年のAPT首脳会議に提出され、テークノートされる。

8月24日（日） CCM

9：00～17：00 6つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論等

8月25日（月） AC

9：00～15：45 6つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論

8月25日（月） CCM

16：00～18：00 「政策提言メモランダム」の審議および採択

## 2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論

年次総会（AC）および国別代表者会議（CCM）においては、6つの作業部会（WG）から報告を聴取し、そのあと活発な議論が行われたが、各WGの報告の概要は、以下のとおりであった。

### （1）「環境協力」WG（日本・シンガポール共催）

WGを代表して日本の廣野良吉団員より「東アジアにおいて環境協力の重要性はきわめて高い。各国の発展段階の相違にも留意しつつ、エネルギー消費単位当りのCO2排出量削減や再生利用エネルギーの国別数値目標を含む気候変動緩和策を導入すべきである。同時に気候変動適応策にも力を入れていく必要があるが、そのためには地域コミュニティの能力向上が重要となる。いずれの方策もインフラ開発が不可欠であり、二国間および多国間の援助を高めていく必要がある。さらにグリーン・テクノロジーの移転を促進するような政策も必要である。持続可能な森林管理や、適応能力向上に向けた財政支援ならびに技術支援も不可欠である」との提言の報告がなされた。

### （2）「金融協力」WG（中国主催）

WGを代表して中国のWei Ling 中国外交学院東アジア研究所副部長より「東アジアの金

融協力を推進するためには域内の政策対話メカニズムの改善が必要であり、①経済・金融政策のサーベイランス、②プールされた外貨準備の管理、③金融市場（特に債券市場）の発展、④通貨・為替レートモニタリングの4部門からなる統合機関を設立することを提案する。これと各国財務大臣および中央銀行総裁が年に2～4回政策協議を行うことなどが考えられる。さらに、各国の金融当局と民間金融機関の協力を強化すべきであり、アジア版の『金融安定化フォーラム』を設立すべきだ。また、特に日本と中国との間の政策協調が重要である」との提言の報告がなされた。

### (3) 「投資協力」WG（中国主催）

WGを代表して中国の Fan Ying 中国外交学院世界経済学部教授より「経済成長と地域統合を促進する上で、インフラ整備は欠かせない。このためには、『東アジア・インフラ投資ファンド』の創設が必要である。そして、クロスボーダーのインフラ・プロジェクトの総量について毎年の目標値を設定し、各国首脳はこれにコミットすべきである。また、各国政府は投資を促進するような制度的枠組みを構築する必要がある」との提言の報告がなされた。

引き続き、本WGの下に設立されたタスクフォースを代表してマレーシアの Mahani Zainal Abidin マレーシア戦略国際問題研究所所長より「資金の供給と需要をマッチさせるためにファンドの設立が必要である。『インフラ投資ファンド』の財源は、パブリック・プライベート・パートナーシップや民間金融市場、国際機関などからの調達が考えられる。特にアジア開発銀行の活用が重要である。対象としてはエネルギー・環境分野や農業分野における投資協力の促進が求められている」との報告がなされた。

### (4) 「文化交流の増進」WG（韓国主催）

WGを代表して韓国の Chae Suhong 国立全北大学教授より「文化交流を促進し、域内の相互理解を深めていく上で、メディアの果たすべき役割は大きい。『アジア歌謡コンテスト』を毎年開催し、それを伝統的メディアだけでなくインターネットでも放映することや、各国の多様な文化を紹介するテレビドラマや映画を共同製作したり、域内に配信するなど、さまざまなプログラムを実施すべきである。また、メディアに関する研究ネットワークの創設、域内のジャーナリストのための公的機関の設立なども進めるべきである」との提言の報告がなされた。

### (5) 「移民労働の協力枠組み」WG（マレーシア・フィリピン共催）

WGを代表してマレーシアの Mahani Zainal Abidin マレーシア戦略国際問題研究所所長より「移民労働者保護のためには、当時国の制度や政策の改善と関係各国間の整合性の確保が不可欠である。したがって、多国間の合意を図るとともに、その着実な実施を確保するための仕組みを構築する必要がある。移民に関する ASEAN+3 フォーラムの創設、移民の福利厚生を担当する労働アタッシュェの配置、移民に対する訓練・準備センターの提供、受け入れ国の当局者および雇用主に対する研修の実施などを検討するべ

きである」との報告がなされた。なお、本WGについては、今年は最終的な報告書が完成せず、「政策提言メモランダム」にも具体的提言は盛り込まれないこととなった。

#### (6) 「NEATの将来の方向性」WG (タイ主催)

WGを代表してタイの Vaisamrut Krisana タイ東アジア学術協力評議会副議長より「NEATは設立以来非常に大きな役割を果たしてきたが、今後さらに活動を発展させていく必要がある。政府レベルとの連携を強化するとともに、同様の目的を有する域内の類似機関などとの協力を進めるべきである。また、NEATの活動内容の調整を図るために、常設事務局の設置を検討する必要がある。その観点からも、『NEATファン』の創設について引き続き検討すべきである」との提言の報告がなされた。

### 3. 国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論

CCMにおいては、上記の6つの作業部会(WG)からの報告聴取およびその「政策提言メモランダム」への取りまとめ以外に、つぎの4つの問題についても議論が行われた。

#### (1) 「政策提言メモランダム」に関する議論

24日のCCMにおいて、「政策提言メモランダム」の原案が議長(Tirta N. Mursitama インドネシア大学東アジア協力センター所長)から配布されたが、この原案は、最終的な報告書が完成しなかった「移民労働の協力枠組み」を除く5つのWGの報告書の内容を単純に要約しただけで、従来(2005年の東京総会以来)毎年NEATの「政策提言メモランダム」に取り入れられてきた「東アジア共同体の目標、原理、価値」への言及がまったくなかった。このため、わが国(村上正泰団員)より「東京総会以来繰り返し確認してきた『東アジア共同体の目標、原理、価値』について言及がないが、『グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範』といった普遍的価値への言及が削除されたままでは、NEATはこれらの普遍的価値から後退した、と世界から見られてしまう恐れがあり、賛成できない」と主張した。

この日本の提案には反対発言はなく、最終的な「政策提言メモランダムNo. 5」(別紙4)第3項に「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言が追加された。毎年激しい議論の末にやっと採択されてきたことを考えれば、本年の採択にあたってまったく反論や抵抗がなかったことは、ようやくのことではあるが、NEATにおいても「普遍的価値の追求」が共通の認識として定着しつつあることを示唆するものと思われる。

#### (2) NEAT公式ウェブサイト「編集委員会」の設立

NEAT公式ウェブサイトの管理、運営は、これまで中国に一任されてきたが、今回のCCMで、日本(伊藤憲一団長)の提案により、「編集委員会」が設立されることとなり、

今後NEAT公式ウェブサイトの管理、運営は「編集委員会」が直接関与することとなった。「編集委員会」のメンバーには、中国（委員長）、日本、韓国、シンガポールの4カ国が選任された。本件の経緯、背景について、詳述するとつぎのとおりである。

本年6月にバンコクで開催された「NEATの将来の方向性」WGに際し、フィリピンのJoseph Yap氏（フィリピン開発研究所理事長）が作成したペーパーに「中国をNEATの『ジェネラル・コーディネータ』とすると同意された」など、「NEAT設立運営規則」と合致しない記述があった。2004年のNEATバンコク総会で「設立運営規則」を採択した際、中国は自国が「ジェネラル・コーディネータ」という特別の地位に就くことを希望したが、「NEATという国際組織の運営を特定国に委ねるのは不適切である」と日本が主張して、中国は期限つき（2006年まで）の「インテリム・コーディネータ（暫定調整役）」となったという経緯がある。そこで、日本側事務局より同氏に対して「本件に付き依拠すべき唯一の文書は、『設立運営規則』であり、そこには『ジェネラル・コーディネータ』という文言はない」と指摘したところ、同氏から「これはNEAT公式ウェブサイトの記述をそのまま引用したものである」との返答があった。

「設立運営規則」では、NEAT公式ウェブサイトは「CCMの監督の下に中国に設置される」とされているが、これまでCCMはNEAT公式ウェブサイトの運営に関与することなく、同ウェブサイトは完全に中国任せで運営され、その結果、不適切な記述があっても、そのまま放置されているというのが実態であった。そこで、上記問題を解決するため、今次CCMにおいて、日本側からNEAT公式ウェブサイトについて「編集委員会」の設立を提案し、合意されたものである。

### （3）「NEAT設立運営規則」の改正問題

インドネシア側より、現在の「NEAT設立運営規則」は制定後4年を経て、実情に合わなくなっている面があり、全面的改正の必要があるとして、その全面的改正案がCCMの席上配布されたが、「改正案は30日前に各国に送付する」との「設立運営規則」の規定もあり、今回は結論を出さず、今後時間をかけて検討することとなり、とりあえず改正案起草作業に当たる「起草委員会」（インドネシア、日本、中国、韓国、マレーシア、タイ）が設立された。

### （4）来年度の主催国

来年度のNEAT年次総会・国別代表者会議は、韓国において開催されることとなった。

別紙1：NEAT 第6回総会および第9回国別代表者会議出席者名簿

別紙2：NEAT 第6回総会プログラム

別紙3：NEAT 第9回国別代表者会議プログラム

別紙4：政策提言メモランダム No.5

Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)  
 6<sup>th</sup> Annual Conference  
 25 August 2008  
 Sanur Beach Bali,  
 Indonesia

Delegation List  
 (alphabetical order by country)

Country	Delegates to 6 <sup>th</sup> AC
Brunei	Mr. FONG, Vincent Kong Sui
	Mr. SABLI, Hamzari
Cambodia	Mr. IV, Heang Counsellor Royal Embassy of Cambodia in Jakarta Tel : +621-7812523; Fax: +621-7812524 E-mail address : <a href="mailto:heango8@indo.net.id">heango8@indo.net.id</a>
China	Amb. WU, Jianmin China Foreign Affairs University Tel: 86-10-68323348; Fax: 86-10-68348664 E-mail address: <a href="mailto:wujianmin@cfau.edu.cn">wujianmin@cfau.edu.cn</a>
	Prof. QIN, Yaqing Executive Vice President China Foreign Affairs University Tel: 86-10-68323189; Fax: 86-10-68348664 E-mail address: <a href="mailto:yqqin@cfau.edu.cn">yqqin@cfau.edu.cn</a>
	Assoc. Prof. WANG, Yan Director, Foreign Affairs Office China Foreign Affairs University Tel: 86-10-68323117; Fax: 86-10-68348664 E-mail address: <a href="mailto:yanwang@cfau.edu.cn">yanwang@cfau.edu.cn</a>
	Prof. FAN, Ying Professor, School of Int'l Economics China Foreign Affairs University Tel: 86-10-68323249; Fax: 86-10-68348664 E-mail address: <a href="mailto:yingfan1709@cfau.edu.cn">yingfan1709@cfau.edu.cn</a>
	Assoc. Prof. WEI, Ling Deputy Director, East Asian Studies Center China Foreign Affairs University Tel: 86-10-68323169; Fax: 86-10-68322939 E-mail address: <a href="mailto:wei@cfau.edu.cn">wei@cfau.edu.cn</a>

<b>Indonesia</b>	<p><b>Dr. MURSITAMA, Tirta N.</b>  NEAT Chairman,  Executive Director  Center for East Asian Cooperation Studies (CEACoS)  University of Indonesia  Tel and Fax: +6221- 787 3744,  E-mail address : <a href="mailto:tirta.nugraha@ui.edu">tirta.nugraha@ui.edu</a></p>
	<p><b>Dr. WIRAWAN, Hariyadi</b>  Head of Department of International Relations  Faculty of Social and Political Sciences,  Senior Research Fellow  Center for East Asian Cooperation Studies (CEACoS)  University of Indonesia  Tel and Fax: +6221- 787 3744,  E-mail address : <a href="mailto:hariyadiw@yahoo.com">hariyadiw@yahoo.com</a></p>
	<p><b>Mr. WANANDI, Jusuf</b>  Vice Chair, Board of Trustee, CSIS Foundation  Centre for Strategic and International Studies (CSIS), Indonesia  Tel : +6221-386553235; Fax: +6221-3847517  E-mail address : <a href="mailto:stanis@csis.or.id">stanis@csis.or.id</a></p>
	<p><b>Dr. SUKMA, Rizal</b>  Deputy Executive Director  Centre for Strategic and International Studies (CSIS)  Indonesia  Tel : +6221-386553235; Fax: +6221-3847517  E-mail address : <a href="mailto:rsukma@csis.or.id">rsukma@csis.or.id</a></p>
	<p><b>Mr. SARDJANA, Agus</b>  Head  Centre for Policy Analysis and Development on International Organization  Ministry of Foreign Affairs of Republic of Indonesia  E-mail address : <a href="mailto:asardjana@yahoo.com">asardjana@yahoo.com</a></p>
	<p><b>Ms. WULAN, Alexandra Retno</b>  Researcher  Centre for Strategic and International Studies (CSIS), Indonesia  Tel: +62-3865532; Fax: +62-3847517  E-mail address : <a href="mailto:Alexandra_wulan@csis.or.id">Alexandra_wulan@csis.or.id</a></p>
	<p><b>Dr. KELIAT, Makmur</b>  Senior Research Fellow  Center for East Asian Cooperation Studies (CEACoS)  University of Indonesia  Tel and Fax: +6221- 787 3744,  E-mail address : <a href="mailto:makmurkeliat@pacivis.or.id">makmurkeliat@pacivis.or.id</a></p>
	<p><b>Prof. PERWITA, Anak Agung Banyu, Ph.D</b>  Vice Rector  University of Parahyangan  E-mail address : <a href="mailto:banyu@home.unpar.ac.id">banyu@home.unpar.ac.id</a></p>

<b>Japan</b>	<p><b>Mr. ITO, Kenichi</b> President The Japan Forum on International Relations (JFIR) &amp; The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:ito@jfir.or.jp">ito@jfir.or.jp</a></p>
	<p><b>Mr. MURAKAMI, Masayasu</b> Executive Director The Japan Forum on International Relations (JFIR), Executive Vice President The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:murakami@jfir.or.jp">murakami@jfir.or.jp</a></p>
	<p><b>Mr. HIRONO, Ryokichi</b> Professor Emeritus, Seikei University, Vice President The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:ryokichi@jea.att.ne.jp">ryokichi@jea.att.ne.jp</a></p>
	<p><b>Mr. SINDO, Eiichi</b> Professor Emeritus, University of Tsukuba, Vice President The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:eshindo11@yahoo.co.jp">eshindo11@yahoo.co.jp</a></p>
	<p><b>Mr. OGASAWARA, Takayuki</b> Professor Yamanashi Gakuin University, The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:ogasawara@ygu.ac.jp">ogasawara@ygu.ac.jp</a></p>
	<p><b>Mr. KAWAI, Masahiro</b> Dean, Asian Development Bank Institute (ADBI), The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:mkawai@adbi.org">mkawai@adbi.org</a></p>
	<p><b>Mr. NAKAJIMA, Takahiko</b> Research Assistant &amp; Secretarial Staff The Japan Forum on International Relations (JFIR), Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:murakami@jfir.or.jp">murakami@jfir.or.jp</a></p>
	<p><b>Mr. YAMAZAWA, Ippei</b> Professor Emeritus Hitotsubashi University, The Council on East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:yamazawa@coral.broba.cc">yamazawa@coral.broba.cc</a></p>
	<p><b>Mr. NARITA, Hironari</b> Professor, Ohkagakuen University, The East Asian Community (CEAC) Tel: 81-(0)3-3584-2193; Fax: 81-(0)3-3505-4406 E-mail address: <a href="mailto:ecoanthropology@aol.com">ecoanthropology@aol.com</a></p>

Korea	<p><b>Dr. CHAE, Suhong</b> Professor Chonbuk National University, Republic of Korea E-mail address : <a href="mailto:schae@chonbuk.ac.kr">schae@chonbuk.ac.kr</a></p>
	<p><b>Prof. LEE Jaehyon</b> Professor Yonsei University, Republic of Korea E-mail address : <a href="mailto:jbintang@gmail.com">jbintang@gmail.com</a></p>
Lao	<p><b>Mrs. SAKONHNINHOM, Malayvieng</b> Acting Director General Institute of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Lao PDR Tel: +856 21 252312; Fax: +856 21 252495 E-mail address: <a href="mailto:ifa_laos@hotmail.com">ifa_laos@hotmail.com</a>, <a href="mailto:malayvieng_southam@yahoo.com">malayvieng_southam@yahoo.com</a></p>
Malaysia	<p><b>JAWHAR, Tan Sri Mohamed</b> Chairman and CEO Institute of Strategic and International Studies (ISIS), Malaysia Tel: 603-26937937; Fax: 603-26977266 E-mail address: <a href="mailto:jawhar@isis.org.my">jawhar@isis.org.my</a></p>
	<p><b>Dr. MAHANI, Zainal Abidin</b> Director General Institute of Strategic and International Studies (ISIS), Malaysia Tel: +603 26939430; Fax: +603 26939439 E-mail address: <a href="mailto:mahani@isis.org.my">mahani@isis.org.my</a></p>
Myanmar	<p><b>Ms. HTAY, Than Than</b> Secretary Myanmar Institute of Strategic and International Studies, Union of Myanmar Tel : 00 95 1 228833; Fax: 00 95 1 222199 E-mail address: <a href="mailto:myanmarisis@mail4u.com.mm">myanmarisis@mail4u.com.mm</a></p>
Philippines	No representative
Singapore	<p><b>Prof. WANG, Gungwu</b> Co-Chair of NEAT, Chairman East Asian Institute, National University of Singapore Tel: (65) 6516 4175; Fax: (65) 6779 3409 E-mail address : <a href="mailto:eaiwgw@nus.edu.sg">eaiwgw@nus.edu.sg</a></p>
	<p><b>Prof. WONG, John</b> Research Director East Asian Institute, National University of Singapore Tel: (65) 6516 4175; Fax: (65) 6779 3409 E-mail address : <a href="mailto:eaiwongj@nus.edu.sg">eaiwongj@nus.edu.sg</a></p>

	<p><b>Mr. LYE, Liang Fook</b>  Manager, Singapore NEAT Secretariat,  Senior Research Officer  East Asian Institute, National University of Singapore  Tel: (65) 6516 4175; Fax: (65) 6779 3409  E-mail address : <a href="mailto:eaillf@nus.edu.sg">eaillf@nus.edu.sg</a></p>
	<p><b>Dr .YEO, Lay Hwee</b>  Senior Research Fellow  Singapore Institute of International Affairs  Tel: (65)-96603422 ; Fax:(65)-64740056  E-mail address : <a href="mailto:layhwee.yeo@siaonline.org">layhwee.yeo@siaonline.org</a> / <a href="mailto:ylh@pacific.net.sg">ylh@pacific.net.sg</a></p>
	<p><b>Dr. CHIN, Kin Wah</b>  Deputy Director,  Institute of Southeast Asian Studies, Singapore  Tel: (65) 6870 2433; Fax: (65) 6775 6264  E-mail address : <a href="mailto:chinkw@iseas.edu.sg">chinkw@iseas.edu.sg</a></p>
	<p><b>Mr. KWA, Chong Guan</b>  Head of External Programs,  S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)  Tel: 65-6790-6975; Fax: 65-6794-0617  E-mail address : <a href="mailto:iscgkwa@ntu.edu.sg">iscgkwa@ntu.edu.sg</a> / <a href="mailto:islyng@ntu.edu.sg">islyng@ntu.edu.sg</a></p>
Thailand	<p><b>Assoc. Prof. Dr.RATANANUKUL, Piniti</b>  President  East Asia Academic Cooperation Council of Thailand (EACC)  Tel: 662-2153640 ext 102 ; Fax: 662-2168808  E-mail address: <a href="mailto:piniti@aun-sec.org">piniti@aun-sec.org</a></p>
	<p><b>Assoc. Prof. Dr. VAISAMRUT, Krisana</b>  Vice President  East Asia Academic Cooperation Council of Thailand (EACC)  Tel: 662-3108497; Fax: 662-3108492  E-mail address: <a href="mailto:kriska52@hotmail.com">kriska52@hotmail.com</a></p>
	<p><b>Dr. RUPANICHKIJ, Paisan</b>  Secretary  East Asia Academic Cooperation Council of Thailand (EACC)  Tel: 662-6435000 ext 4470; Fax: 662-6435232  E-mail address: <a href="mailto:paisan@cheerful.com">paisan@cheerful.com</a></p>
	<p><b>Ms. POOLSUK, Ratsuda</b>  Secretary to President  East Asia Academic Cooperation Council of Thailand (EACC)  Tel: 662- 2153640 ext 102 ; Fax: 662-2168808  E-mail address: <a href="mailto:ratsuda@aun-sec.org">ratsuda@aun-sec.org</a></p>
Vietnam	No representative

Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)  
6<sup>th</sup> Annual Conference  
25 August 2008  
Sanur Beach Bali,  
Indonesia

Program

Monday, 25<sup>th</sup> August 2008

The 6<sup>th</sup> Annual Conference

“Strengthening Cooperation and Consolidation towards Closer Integration”

Venue : Sanur Beach Hotel, Denpasar, Bali, Wantilan Room 2

- |               |  |
|---------------|--|
| 08.30 – 09.00 | Registration   |
| 09.00 – 10.15 | Opening Remarks<br><b>Prof. Dr. Bambang Shergi Laksmono</b><br>Dean of Faculty of Social and Political Science<br>University of Indonesia<br><br>Remarks: Academic Perspectives on NEAT<br><b>Mr. Jusuf Wanandi</b><br>Vice Chair, Board of Trustees, CSIS Foundation<br><br>Keynote Speech<br><b>Ambassador Artauli R.M.P. Tobing</b><br>Ministry of Foreign Affairs of Republic of Indonesia |
| 10.15 – 10.30 | Tea – break  |
| 10.30 – 12.00 | Session 1: Discussion on Working Group Topics<br>- Financial Cooperation by NEAT China<br>- Investment Cooperation by NEAT China<br>- Migration Labor by NEAT Malaysia and NEAT Philippines  |
| 12.00 – 13.00 | Lunch  |

- 13.00 – 14.30      Session 2: Discussion on Working Group Topics
- Cultural Exchange by NEAT Korea
  - Environmental Cooperation by NEAT Japan and NEAT Singapore
- 14.30 – 15.30      Session 3: Discussion on Working Group Topics
- Future Directions of NEAT by NEAT Thailand
- 15.30 – 15.45      Closing Ceremony
- 15.45 – 16.00      Tea -- Break

Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)  
9<sup>th</sup> Country Coordinators' Meeting  
24 August 2008  
Sanur Beach Bali,  
Indonesia

Tentative Program

Sunday, 24 August 2008

9<sup>th</sup> Country Coordinator Meeting,

Venue: Sanur Beach Hotel, Denpasar, Bali, Wantilan Room 1

**Co-Chairs:**

**Tirta N. Mursitama, Ph.D**

NEAT Country Coordinator for Indonesia and Co-Host of the 9th Country  
Coordinators' Meeting

**Professor Wang Gungwu**

NEAT Country Coordinator for Singapore and Co-Host of the 9th Country  
Coordinators' Meeting

8.30 – 9.00	Registration
9.00 – 10.30	Session 1: Discussion on Working Groups Report <ol style="list-style-type: none"><li>1. Working Groups on East Asia Financial Cooperation (NEAT China)</li><li>2. Working Groups on East Asian Investment Cooperation (NEAT China)</li></ol>
10.30 – 10.45	Tea – break
10.45 – 12.30	Session 2: Discussion on Working Groups Report <ol style="list-style-type: none"><li>1. Working Groups on Enhancement of Cultural Exchange in East Asia (NEAT Korea)</li><li>2. Working Groups on East Asian Environmental Cooperation (NEAT Japan and NEAT Singapore)</li></ol>
12.30 – 13.30	Lunch

13.30 – 15.00	<p>Session 3: Discussion on Working Groups Report</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Working Groups on Regional Cooperation Framework for Migration Labor (NEAT Malaysia and Philippines)</li> <li>2. Special Working Groups on the Future Directions of NEAT (NEAT Thailand)</li> </ol>
15.00 – 15.15	Tea – break
15.15 – 16.00	Session 4: Discussion on Basic Rules and Framework of NEAT
16.00 – 17.00	Work on Draft of Joint Report
17.00 – 20.30	<p>Leave for Sea Side Dinner at Jimbaran</p> <p>Hosted by Centre for Strategic and International Studies</p>
21.00	Continue Working on Draft of Joint Report (if needed)

**Monday, 25<sup>th</sup> August 2008**

**The 9<sup>th</sup> Country Coordinators' Meeting**

**Venue : Sanur Beach Hotel, Denpasar, Bali, Wantilan Room 1**

**Co-Chairs:**

**Tirta N. Mursitama, Ph.D**

NEAT Country Coordinator for Indonesia and Co-Host of the 9th Country Coordinators' Meeting

**Professor Wang Gungwu**

NEAT Country Coordinator for Singapore and Co-Host of the 9th Country Coordinators' Meeting

16.00 – 17.30	<p>Adoption of Joint Report and Incoming Host Country Coordinator for the 7<sup>th</sup> Annual Conference</p> <p>Closing Ceremony</p>
17.30 – 18.00	Press Conference
19.00	<p>Dinner</p> <p>Hosted by Ministry of Foreign Affairs of Republic of Indonesia</p>

Memorandum No.5  
The Network of East Asian Think Tanks (NEAT)  
Policy Recommendation on  
“Strengthening Cooperation and Consolidation towards Closer Integration”

**Introduction**

1. The Network of East Asian Think-Tanks (NEAT) held its 9<sup>th</sup> Country Coordinators' Meeting (CCM) and the 6<sup>th</sup> Annual Conference (AC) from 24 – 25 August 2008 at Sanur Beach Hotel, Bali, Indonesia. The two events were attended by participants from the academia and government.
2. The theme of the 6<sup>th</sup> AC was “Strengthening Cooperation and Consolidation towards Closer Integration”. It highlighted the efforts to strengthen cooperation and consolidation both among and within each NEAT member country.
3. The NEAT reaffirms that the goal of community building in East Asia should be to promote the welfare and well-being of the people and realize the East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asian countries should promote these values as common goals.

**Recommendations**

4. NEAT submits recommendations from its working groups in the following five areas for the consideration of the ASEAN Plus Three Summit.

- East Asian Financial Cooperation
- East Asian Investment Cooperation

- Enhancement of Cultural Exchange in East Asia
- East Asian Environmental Cooperation
- Future Direction of NEAT

These recommendations are as follows:

### **(A) East Asian Financial Cooperation**

**1. Improve the policy dialogue mechanism and establish an executive body for East Asian financial cooperation.** A joint mechanism of finance ministers and central bank governors and an executive secretariat for this mechanism should be established. The finance ministers and central bank governors shall jointly meet 2-4 times a year so as to coordinate efforts and make key decisions concerning regional financial cooperation; the executive secretariat shall implement the joint decisions and monitor the implementation process.

2. This executive secretariat may have four departments, respectively (i) providing surveillance and advice of a member's economic and monetary policies, (ii) managing pooled foreign exchange reserves for crisis lending, (iii) promoting financial—particularly bond—market development, and (iv) monitoring and evaluation of currencies and exchange rates. The executive secretariat will keep close contact with member governments' ministries, agencies and central banks, and work closely with other existing cooperative mechanisms.

**3. Strengthen cooperation between financial authorities and private financial institutions, including stock exchanges, in East Asia.** It is proposed that the establishment of a high-level "Asian Forum on Financial Stability" participated by finance ministries, central banks and financial sector regulators/supervisors. Its major task is to conduct this financial-sector surveillance. This forum should work with private financial institutions as dialogue partners in order to come up with a set of regionally consistent regulatory and supervisory structures.

**4. Enhance coordination of major economies, especially that between China and Japan, in East Asian financial cooperation.** The promotion of East Asian financial cooperation shall be incorporated as an important part into the building of a Sino-Japan strategic partnership for mutual benefits. The Sino-Japanese High-level Economic and Financial Dialogue could strengthen coordination in financial surveillance and in macroeconomic policies. The two countries can also strengthen coordination in the management and operation of their respective foreign exchange reserves, launch a joint comprehensive study on an Asia Currency Unit or and Asia Currency Index, and strengthen coordination in the building of Asian bond markets and cooperation of East

Asian financial authorities.

### **(B) East Asian Investment Cooperation**

5. Promote investment cooperation for East Asian infrastructure development. Expanded investment cooperation for East Asian infrastructure development including transportation, water, power, health and telecommunication facilities will benefit all member countries through higher economic growth and a meaningful regional integration.

6. **Establish an East Asian Infrastructure Investment Fund.** East Asian leaders should commit to an annual targeted sum to be invested for cross border infrastructure projects based on specified criteria. Funding for this project can be from public-private sector initiative, the private market and multilateral sources. Commitment from East Asian Governments can provide a more conducive regulatory environment that can facilitate and encourage investment.

7. **Promote investment cooperation in energy and environmental protection.** It was proposed that cooperation be strengthened in technology development, transfer and popularization, disaster prevention and alleviation, and investment in pollution control and clean energy development.

8. **Promote investment cooperation in agriculture, especially food production.** It was proposed that investment be increased in agriculture, including development of agricultural products, technologies, and agricultural product processing industries, and so on. It was proposed that East Asian countries jointly invest in agricultural technology gardens and transnational agricultural enterprises, encourage agriculture-related cross-border flow of capital, and enhance policy coordination and improve cooperation mechanism, etc.

### **(C) Enhancement of Cultural Exchange in East Asia**

5. Some specific programs were proposed to enhance the mutual understanding of other cultures in the region. For example:

a. the Asian song contest which comprises singing contests of local songs should be held annually and hosted by each ASEAN Plus Three country. It should be televised and broadcasted not only through traditional media but also through internet.

b. TV drama, film, documentary and reality show programs, televised by the media of some countries and circulated within the region, co-produced by media programs in some countries, featuring the local-lives and diverse cultures of each country in the

region. In addition, there were some suggestions for the programs and networks such as VDO clip contest, online social networking connecting local communities, productions for performing arts and exhibitions, inter-university broadcasting networks in the region.

- c. Set up a research network to conduct a preliminary research on media development and media(ted) cultural exchange and cooperation;
- d. Open a social club or forum for ASEAN Plus Three journalists to meet regularly; and, Forming an organization of collaborative working groups that support activities of media(ted) cultural exchange.
- e. Establish an official institution for journalists in the region. The purposes of the institution include: (a) Coordinating and regulating the transnational exchange and cooperation among journalists in the region, (b) Making decisions on concerned issues to promote media(ted) cultural exchange and cooperation, (c) Making decisions to promote the development of media industries in the region.

#### **(D) East Asian Environment Cooperation**

1. Various mitigation measures including quantitative national targets for renewable energies and reduction in carbon intensity should be introduced in the East Asian countries, with careful consideration for differences in the development stage of the member states.
2. Notwithstanding the international community to halving the global GHG emission by 2050, relevant APT countries should examine cooperative sectoral approaches and sector specific activities, based upon the agreed principle under UNFCCC of Common and Differentiated Responsibilities.
3. APT countries should mainstream adaptation concerns into development planning through improving adaptation capacities and requiring all development policies to undergo strategic environmental assessment from the standpoint of adaptation. In this connection, it is crucial to develop capacity of local communities to cope with negative impacts of climate change.
4. Both mitigation and adaptation require significant investment in infrastructure development. For this reason, bilateral and multilateral assistance should be enhanced to facilitate such investment.
5. Cognizant of importance of indigenous knowledge and technology and R&D in mitigation and adaptation including disaster management, APT countries should install better policy environment to help desirable transfer of green technologies.
6. Both sustainable forest management and climate change mitigation through an active involvement in REDD scheme should be promoted. Further, serious commitment of the APT countries to afforestation and reforestation to increase carbon sink capacity is required. In this connection, domestic measures to combat

- illegal logging and timber trade must be given a top priority.
7. Financial and technical assistance to adaptation capacity development in terms of human resources, institutions and physical infrastructure must be one of the major targets of regional cooperation for enhanced ODA, for example, establishing a regional low carbon technology R&D fund, and creating venture capital funds for commercialized low carbon technologies maybe in place. Also, energy subsidies shall be reformed from the viewpoints of: (a) reflection of the social costs of energy including environmental impacts, (b) correction of the distortions of international competitiveness, and (c) fiscal reform to raise revenues for the climate measures.

#### **(E) Future Direction of NEAT**

6. NEAT should continue to be a driving force in East Asia community building based on collective wisdoms and common interests.
7. NEAT should be strengthened and pursued with multiple channels, through meetings with Track I, especially in SOM+3 or DG+3, and also through regular discussions with the ASEAN+3 unit at the ASEAN Secretariat in Jakarta.
8. NEAT should consider establishing a permanent secretariat, which could administer its activities and coordinate with NEAT members and other Think-Tanks. Setting up a task force focusing on policy solution should be also considered as a new mechanism of NEAT.
9. NEAT should hold academic dialogues and cooperation with other Think-Tanks within and outside the region.
10. The APT governments should give the necessary funding to NEAT and support the establishment of NEAT Fund. Additional funds from external resources, such as private sector and international institutions, should be also explored.

## 第Ⅱ部：所感報告

### 1. 小笠原高雪団員

このたび私は8月24—25日にインドネシアのバリ島で開催されたNEAT会合（第6回総会、第9回CCM）に出席する機会を得た。会議の全般的な進行ぶりについては別途報告がなされると思われるので、以下には私の個人的な所感を簡条的に記すことにする。

#### （1）重要なわが国の「ソフトパワー」

東アジア共同体構想は、短期的にはアジア通貨危機（1997）の衝撃と反省とから誕生したものであり、長期的にはグローバル化のなかで東アジア諸国の競争力と交渉力との強化を意図するものである。しかし、内外の世論のなかには、同構想に対する懐疑も依然根強い。懐疑には幾つかの要素があるが、その一つは、同構想は中国の地域覇権に恰好の舞台を提供する結果となるのではないか、というものであろう。

しかし今回の会議をみるかぎりでは、上記のような懐疑は多分に杞憂であると感じられた。今回の会議では、「金融」（中国）、「投資」（中国）、「文化交流」（韓国）、「環境」（日本、シンガポール）、「移民労働」（マレーシア、フィリピン）、「NEATの将来方向」（タイ）の6つの作業部会の報告が行なわれたが、それらをめぐる議論の多くにおいて、わが国から参加された専門家の方々の果たした役割はきわめて大きく、それなくしては会議は進行しなかったようにさえ思われた。

これは何よりもまず、東アジア諸国の最大の関心が持続可能な経済・社会開発にあり、そうした分野においてわが国が豊富な経験と知見を蓄積していることの反映であろう。わが国はいかにも大国然とした大国ではないが、にもかかわらず東アジア諸国にとってはなくてはならない存在であり、まさにその事実こそがわが国のソフトパワーの基盤をなすものであると再認識した。

#### （2）わが国が関与しつづけることの重要性

もちろん、以上のことは、中国の動向に注意を払う必要はない、ということの意味しているわけではない。その例の一つは、いわゆる「ウェブサイト」の一件であろう。すなわち、「NEATの将来方向」（タイ）の報告書には、「NEATの現在の活動」として、「NEAT中国の傘下に（affiliated with）東アジア研究センター（East Asia Research Center）及びウェブサイトを設置」したことが記述されていた。そして、実際にも、このウェブサイトがNEAT全体のウェブサイトとして公開されていたのである。

しかし会議中に本件に明確に言及したのはマレーシアの代表のみであり、ほかのASEAN諸国からは表立った発言は聞かれなかった。この報告書を作成したタイの出席者たちも発言を避け、沈黙していた。そうしたなかで、中国側から何らかの説明がなされ

ることは、もちろんなかった。

この問題は、わが国の伊藤団長が「編集体制の明確化」に焦点をあてたきわめて周到的な提案をされ、その提案が中国をふくむすべての諸国の支持を受けたことによって事実上解決された。しかし、そこへ至る前の経緯を見ていた私は、中国にはややもするとこうした「不用意」な動きをしてしまう一面が存在すること、それに対するASEAN諸国の「抵抗力」にはまだまだ十分な信頼を置けないこと、そして何よりも東アジア共同体をめぐる論議にわが国がしっかりと関与しつづけることの重要性を、改めて痛感した次第である。

### (3) NEATの組織に対する共通理解の不足

わが国の関与の重要性ということに関連して、会議中に私を感じたことがもう一つある。それは、NEATの組織、とりわけCCMの機能や、CCMと総会との役割の相違についての共通理解が参加者間に不足しているように思われたことである。実際、一部の参加者の発言からは、総会ではなくCCMがNEATの意思決定機関であることや、CCMの意思決定が全参加者ではなく一国一票によりなされることなど、基本的な事項に対する理解不足が看取された。

これは、基本的にはそれぞれの参加国（機関）の問題であり、それぞれにおける明確な再認識を求める以外にないが、NEATの組織に対する共通理解の不足が会議の効率性を低下させる場面も散見されただけに、早急な改善が期待されるところである。

他方、NEATの会議に初めて参加した私にとって、総会の意義が少々わかりにくかったことも事実であった。会議の日程では、24日にCCMが、25日目の日中に総会がそれぞれ開かれ、さらに25日目の夕刻にCCMの最終セッションが設けられている。これは、おそらく、24日のCCMが報告・議論の場であり、それらを最終セッションにおいて確認・決定するとともに、その間に開催される総会において、より広い対象へ向けてCCMの経過と成果を報告し、議論の一層の深化を図る、といった趣旨なのであろうと推測される。

しかし、実際には、総会でなされた報告の過半は前日のCCMで行なわれた報告と大同小異であって、わが国をはじめとする各国の専門家からの指摘や提案が反映されることは必ずしも多くなかったような印象を持った。また、そうした事情も関係してか、総会には初日のCCMほどの緊張感がなかったように感じられた。その意味において、今後のNEATの活性化のためには、総会の位置づけや進め方を見直すことも、検討されてよいのではなかろうか。

### (4) 「普遍的価値」をめぐる雰囲気の変化

NEATの会議に関する過去の報告をみると、共同文書の作成過程において、そこにNEATの共通の前提として「普遍的価値（人権、民主主義、法の支配など）」の尊重を書くか否か、また書くとしてもどのような書き方にするか、をめぐってさまざまなやりとりがあり、また、そうしたやりとりにおいて、わが国からの参加者が並々ならぬ苦

労をされたことが理解できる。

はたして、今回の会議の開始時点で配布された共同文書案も、前回のそれと同様、それぞれの作業部会の報告を列記するにとどまり、NEATの全体的な方向性に関する記述はみられず、「普遍的価値」への言及もまったくなかった。そして、経済や金融の門外漢である私は、せめてこの問題では一定の貢献をなすべく、何種類かの発言案を用意して会議に臨んだのである。

ところが、共同文書案に関する議論が始まり、まもなく村上団員が「NEATの全体的な方向性に関する記述が必要。NEATの一貫性を内外に示すためにも前回挿入された『普遍的価値』に関する記述を今回も挿入すべき」旨を発言されると、議長（インドネシア）があっさりそれに同意し、他の参加国からも異論はまったく出なかった。

共同文書案の作成者たちが、村上団員が行なったような指摘を予想していなかったのか、予想していたのかは、残念ながら確認の機会を持てなかったが、いずれにしても、上述のような経緯から推察する限りでは、共同文書案の作成者たちには、「普遍的価値」に関する記述をあくまで忌避する、という明確な意図はなかったものと考えられる。

このことは、過去の会議におけるわが国の代表たちの努力の成果、さらには首脳レベルの会議でも「普遍的価値」への言及が一般化しつつある事実、などを反映し、NEATの雰囲気もまた変化してきたことを示しているものと思われる。それは評価すべきことではあるが、もしそうであれば共同文書案に「普遍的価値」への言及を最初から盛り込んでよかつたはずであり、それをしなかったのはどうしてかという疑問は残る。

NEATのなかには、「普遍的価値」への言及に反対しないまでも積極的ではない勢力や、この点での中国の顔色を必要以上に窺っている勢力が存在しているのかもしれない。そのような推測がどこまで正確かはわからないが、いずれにしても確かであると思われるのは、この問題においてもわが国の関与が依然として不可欠であるということである。

#### (5) 文化交流をめぐる韓国の慎重姿勢

上述のように、CCMでの「文化交流」の報告は韓国が行なった。近年の韓国政府は文化外交というべきものに熱心であり、またわが国においてもいわゆる韓流ブームが一世を風靡している。しかし、CCMでの韓国の報告は、文化交流の限界や陥穽といったものに力点を置いたもので、良くも悪くも積極的なものとは言い難かつた。

諸々の発言を通観すると、韓国の慎重姿勢の背後には、文化交流の性急な推進が東アジアの文化的多様性と反目しあい、かえって否定的な効果をもたらす可能性に対する懸念があつたように思われる。そのことは、「文化とは何か、とりわけ東アジアの文化とは何か、は曖昧であり、東アジアの文化的アイデンティティを安易に追求するのは、危険である」という発言からも窺われるところであつた。

このような発言は、アカデミックな立場からは、それなりに理解できる。「文化と政治は別のもの」というのは必ずしも正確ではなく、もしそれが完全に正確ならば文化交

流をNEATの議題にする意義もさほどないことになる。また、一般論としていうならば、トラック2はトラック1より自由な立場で議論すべきであるが、その「自由」はトラック1の議論を先取りし、その取り組みを先導する意味合いにおいてばかりでなく、ときにはトラック1の議論をより広い視野から検討し、その取り組みに必要な慎重さを加える意味合いにおいても発揮されるべきであろう。

しかし、それにしても、文化交流に関する韓国からの発言は、いくつかの慎重な配慮を行なった上で、東アジア諸国の相互理解のための文化交流をどのように進めてゆくかについての具体的な議論がいささか不足していたように思われた。「文化と政治は別のもの」というのは不正確であるとしても、政治の影響から相対的に切り離して論じやすいのが文化交流であることもまた、一面の事実であろう。そのような意味において、今後のNEATにおける文化交流の議論に、いま一步の積極性を期待したい。

#### (6) 中国とアジア太平洋

25日夜の夕食会で私はたまたま中国外交大学長のWu Jianmin大使と同じテーブルだったが、そこでの雑談のなかで大使は次のような発言をした。「東アジアの協力もよいが、アジア太平洋の協力も重要だ。とりわけ米国、日本、中国、韓国、豪州、インドネシアといった主要国のあいだで、新たな枠組をつくることも考えられる。」

この発言は私にとっていささか意外であった。数年前、東アジア協力の枠組としてASEAN+3とASEAN+6のどちらが相応しいかの議論がなされた際には、中国は前者に与していると伝えられた。それだけに、ASEAN+3から除かれている豪州や、ASEAN+6からも除かれている米国を含む「新たな枠組」に言及がなされたことは、いささか意外に思われたのである。

上述のとおり、大使のこの発言は、民間人を相手とする雑談のなかでなされたものにはすぎない。したがってこの発言のみをもって中国外交の新たな方向性を云々するのは、明らかに的外れであろう。しかしながら、大使が中国外交部の研究教育機関の長であることや、中国が対外関係においてしばしばわが国の予想を超えるような思い切った動きをしてきた事実などを想起した場合、大使の示したような考え方が北京の政策決定者たちの一部に存在している可能性を全く排除するのは、適切でないように思われる。

そのような前提に立った場合、大使の発言の意図として考えられるものは何であろうか。おそらく最大のものは、中国内にドーハ・ラウンドのゆくえに対する強い懸念が存在し、米国との経済関係を前進させることへの強い意欲が存在している可能性であろう。そのことは、大使が上記の発言のあとで、「APECはよいアイデアだったが、参加国があまりに増えすぎ、機能しなくなった」と述べていたことから窺われるところである。ドーハ・ラウンドが現在停滞している事情を私は正確に承知しないが、そのことが中国に強い懸念を抱かせ、米国を含むアジア太平洋への注意を喚起させる効果を持ったとすれば、それは興味深いことである。

これに対し、わが国として留意しておくべきことは何であろうか。私見を三点のみ記

すならば、第一にASEANへの配慮である。ASEANにさまざまな欠点や限界が存在することは事実であるが、わが国のアジア外交においてASEANはきわめて大切なパートナーであり、過去30年間にわたる貴重な蓄積を持っている。また、わが国とASEANとの関係は、経済協力のみならず、政治・安全保障や社会・文化の分野においても大きな可能性を持っている。そのように考えるならば、ASEANに対する十分な配慮をわが国は決して忘れるべきではないであろう。

第二は上記とも関連するが、半島部東南アジアに対する慎重な目配りである。中国はすでに、大メコン圏 (Greater Mekong Subregion: GMS) 協力の枠組等を利用しつつ、タイやCLMV諸国との関係を着実に強化している。東南アジアにおけるわが国の最大の国益が島嶼部東南アジアにあることは事実であるとしても、だからといって半島部東南アジアを軽視するようなことは、将来の地域秩序形成という観点からみて好ましくない。ASEANの内部には、半島部と島嶼部への分化傾向が常に潜在している。わが国としては、双方へのバランスのとれた目配りを怠ることなく、ASEANの統合強化への最大の支援者としての立場を今後も強調し続けるべきである。

第三は台湾の立場をどのように考えるかということである。周知のように、台湾は香港とともに、APECにおいて限定的なメンバーシップを持っている。現在、APECの存在感が低下していることは一面で否定できない事実であるが、かりにアジア太平洋に新たな枠組を作ることになった場合は、そこで台湾にどのような位置を与えるかということが新たな問題となるであろう。今回の会議では表立って議論されることはなかったが、私は東アジア共同体においても、台湾を何らかの形で参加させることを将来考慮すべきであると考えている。その意味において、かりにアジア太平洋に新たな枠組を作際には、そこで台湾にどのような位置を与えるかという問題に対し、わが国が無関心であってはならないと思量する。

## 2. 河合正弘団員

2008年8月24-25日にバリで開催された第6回NEAT国別代表者会議 (CCM)・総会 (AC) に参加した。そこでは主に、NEAT China が発表した東アジア金融協力と東アジア投資協力についてコメントを行った。以下、NEAT China が出した提言を中心に、簡単な覚え書きを記しておきたい。最後に、全体を通じて感じた点もいくつかまとめておきたい。

### (1) 東アジア金融協力

NEAT China が今回まとめた東アジア金融協力に関する提言では、まずアメリカのサブプライム問題が世界とりわけ東アジア地域の金融攪乱の原因になっていることから、東アジアにおける金融協力がこれまでも増して重要になりつつあることが唱えられている。具体的には、攪乱的な国際資本移動に対する監視体制を強化すること、域内マ

クロ政策協調のための政策対話を強化すること、域内で蓄積されている外貨準備を金融安定化やインフラ投資のために振り向けること、域内需要を増して欧米の需要に依存する体質から脱却することの重要性がうたわれている。

具体的な政策提言としては、以下の4点が示されている。

(イ) 政策対話メカニズムを改善し、東アジア金融協力のための執行組織を創設すべき。  
(Improve the policy dialogue mechanism and establish an executive body for East Asian financial cooperation)

(ロ) ASEAN+3の枠組みの下でインフラ開発のための東アジア投資ファンドを設立すべき。  
(Set up an East Asian investment fund for infrastructure development under the APT framework)

(ハ) 東アジアにおいて、金融行政当局と民間金融機関（証券取引所を含む）の協力体制を強化すべき。  
(Strengthen cooperation between financial authorities and private financial institutions, including stock exchanges, in East Asia)

(ニ) 東アジア金融協力のために日本と中国など域内主要諸国間の協調を強化すべき。  
(Enhance coordination of major economies, especially that between China and Japan, in East Asian financial cooperation)

第一の、「政策対話メカニズム」とはASEAN+3財務大臣プロセスの経済レビュー・政策対話メカニズム(ERP)であり、「執行組織」(executive body)とは域内金融協力のための統合機関であり、ASEAN+3財務大臣・中銀総裁の合同会議を補佐する「執行事務局」(executive secretariat)でもある。この執行事務局の業務としては、①メンバー国に対する経済サーベイランスを行い、経済政策に関するアドバイスを行う、②プールされた外貨準備をメンバー国の通貨危機に備えて管理する、③金融市場とりわけ債券市場の発展を促進する、④通貨・為替レートの動向を監視し評価すること、とされている。これは、現行のASEAN+3財務大臣のプロセスが進めているCMIの多国間化、ERP、ABMIを統一的に取り扱い、為替レート協調を促そうというものであり、事実上の「アジア通貨基金」(AMF)の創設提言である。従来のNEAT提言と比べて特徴的なことは、その4つの業務が明確化されたことにある。ドラフト段階では、投資ファンドを管理するというのもこの業務に含まれていたが、これは筆者(河合)による事前のアドバイスによって最終版から落とされている。

第二は、ASEAN+3メンバー諸国が外貨準備の一部を「インフラ開発のための東アジア投資ファンド」に拠出し、これら出資諸国とアジア開発銀行(ADB)が共同でファンドを運営するものとされている。当初のドラフトでは、この投資ファンドは上述の執行事務局とADBが共同運営するものとされていたが、筆者のアドバイスで現行の運営方式に訂正されている。このファンドはアジア債券市場の発展にも寄与するものとして運営され、また域内需要を高めて域外市場に依存する体質を改善する目的にも合致する。

第三は、東アジア金融部門の発展を促すために、金融行政当局と民間金融機関（証券取引所を含む）の連携・協力を強化すること、財務省・中銀・金融行政当局による「アジア版金融安定化フォーラム」(Asian Forum on Financial Stability) を設立して域内金融市場の監視にあたるのが提言されている。ただ、ドラフト段階では、これまでのNEAT 提言でも提案されてきた「東アジア金融業協会」(Association for East Asian Industries) の設立が再度提唱されていた。その役割は金融機関や証券取引所を含み、かつ地域的な金融監督や規制の整合性を高めるものだが、4月12日に開かれたNEAT 金融協力作業部会ではその設立に関する議論はおこなわれなかった。筆者は、こうした金融業協会よりは、Asian Forum on Financial Stability をつくり、それが民間金融機関や証券取引所との対話を頻繁に行うというかたちにしたほうがベターではないかというアドバイスを行ったが、それが最終版では全面的に取り入れられている。

第四は、東アジア金融協力の強化のためには域内の2大国である日本と中国の間のマクロ経済運営、外貨準備の運用、為替レート問題に関して緊密な対話・連携・協調を図ることが欠かせないというものである。その一貫として、東アジアで最も重要な2つの通貨（円と人民元）をもつ日本と中国が「アジア通貨単位」(ACU) ないしACU指標について、長期的な視点および短期的な視点から研究を行って実現をめざしていくべきことが提唱されている。当初のドラフトでは、ACUについて長期的な視点からのみ研究を行うことが述べられていたが、筆者がアドバイスした「直ちに何ができるかという短期的な視点も入れて議論すべき」という点も最終版で取り入れられている。

以上まとめたように、今回の中国側の東アジア金融協力に関する提言は極めて具体的かつわかりやすいものだった。東アジアの大国である日本と中国が金融協力の重要性を認識していくことが重要であり、そうした観点から事実上の「アジア通貨基金」(AMF) つくりを進め、「アジア通貨単位」(ACU) 導入の実践的な研究を進めていくべきだ、また東アジアの経済成長がアメリカ・ヨーロッパ市場に依存し過ぎているという現状を踏まえ、域内の需要を高めること、そのために東アジアの外貨準備の一部を域内インフラ投資に回すべきだ、加えて東アジア金融市場・域内資本移動の監視を強化することが必要だ、という点が明確に織り込まれている。

今回の提言が筆者からみて満足できるものになった最大の理由としては、①筆者自身4月12-13日に上海で開催されたNEAT 金融協力作業部会に参加して中国側の事務局(NEAT China を代表する中国外交学院CFAU) やその他の研究者と専門的な学術交流ができたこと、②NEAT China が作成した提言ドラフトが筆者の元に送られ、それに対して全面的なコメント・アドバイスを表明し改善案を中国側に送る機会に恵まれたこと、③中国側の事務局が筆者のアドバイス・改善案をほぼ全面的に受け入れたこと、が大きい。

## (2) 東アジア投資協力

NEAT China がまとめた東アジア投資協力に関する提言としては、以下の点が示されている。

(イ) エネルギーと環境保護のための投資協力を促進すべき。(Promote investment cooperation in energy and environmental protection)

(ロ) 農業とくに食糧生産のための投資協力を促進すべき。(Promote investment cooperation in agriculture, especially food production)

(ハ) 東アジアにおけるインフラストラクチャー開発のために投資協力を促進すべき。(Promote investment cooperation on East Asian infrastructure building)

提言では、このうち第3の点が最も重要なものとされている。それを踏まえて、本年4月13日に東アジア投資協力(Investment Cooperation)作業部会の下に設立された「東アジアにおけるインフラ投資促進のためのタスクフォース」(マレーシア I S I S の Dr. Mahani Zainal Abidin が座長)による説明が行われた。このタスクフォースは、投資銀行的なファンドや新たな国際機関を作るということは全く考えておらず、よりプラクティカルな観点から東アジアにおけるインフラ投資を促進できる態勢を整えていくことが目的である。仮にインフラ投資ファンドを作ったとした場合、アジア開発銀行(ADB)に運営を委ねることもありうると思われる。

筆者は、東アジア各国で投資(ことにインフラ投資)を活性化させるためには、各国における投資環境の整備が最大の課題であること、また東アジアにおける投資制約は資金にあるのではなく(東アジアは膨大な貯蓄をもっている)、金融システムの資源配分機能の弱さ、バンプルなプロジェクト創出能力の弱さにあり、こうした制約を克服するためには、公的部門と民間部門の連携・協調が必要になっていることを強調した。アジアの貯蓄をアジアの投資に振り向けるためにいかにアジア域内の金融仲介システムを強化すべきか、そのための公的部門の役割は何かという視点をより深く追求する余地があったといえる。

## (3) まとめ

総じていえば、NEAT China が今回まとめた金融協力と投資協力に関する提言は評価に値しよう。NEAT China の呉建民氏の指導力が行き届くようになっているということだろうか。その一方で、文化協力作業部会がまとめた提言書はあまり提言としての体裁も整っていなかったような印象をもった。事態の分析と提言の区別をきちんと行うという提言書作りの初歩をかためる必要があると思った。今後の、NEATにおける提言書の内容・質の向上のために3点だけ触れておきたい。

第1は、今回、筆者自身が経験したように、作業部会事務局に質の高い提言を作ってもらうためには、プロセスの最初から積極的にアドバイスをを行い、とくに提言ドラフトに対していいねいなコメントと改善ドラフトを作成して事務局側に送ることが重要だろう。金融協力作業部会の席では、提言書のドラフトそのものが配布されたり議論され

たりすることはなかったが、本来はそのための時間をとるべきではないかと思う。いずれにしても、提言のドラフト段階から最終版まで注意深く見てインプットを行っていくことが肝要だが、それはかなり時間と根気を要する作業である。だが、うまくいけばよい結果が出せる。

第2は、他の国のNEATに対して、各分野での専門家を会合に送るよう要請することが必用だ。そうすることによって、議論が活発化し質の高い提言ができていく。今回も、日本のNEATは、それぞれの分野での専門家を送っていたが、他の国の場合は必ずしもそうでなかった。たとえば、投資協力の議論においては、あまり実情を知らない人たちが各国から来て議論していたがそれではあまり意味がない。NEATのクリエイティブに疑問がもたれないようにするためには、各分野の専門家が参加して提言づくりを行うべきだ。

第3は、せっかく国別代表者会議（CCM）や総会（AC）で各作業部会の提言書が議論されても、その議論を経て提言書が修正されるプロセスがないということだ。提言の質を高めるためには、総会后、再度提言を修正してそれを最終版として首脳会合に提出するというプロセスを確立させるべきだろう。NEAT外部の人たちは、これらの提言書にウェブサイトを通してアクセスできるので、そこから提言の質が判断されることになる。国別代表者会議（CCM）や総会（AC）での議論が提言書の改善につながる道を模索すべきではないかと思う。

### 3. 進藤栄一団員

#### （1）総論

海外でのNEAT会議出席参加は、昨年8月にひき続き2度目の機会であり、その意味で、この1年間の東アジア共同体構築に向けた「トラック2」の動きがどう変化し進展しているかを比較考量できる、またとない貴重な機会でした。

結論的にいえば、トラック2の動きが進展していること、併せて共同体構築の動きもまた着実な歩みを進めていることを実感しました。これは、私の予想を超えるものでした。どうやらその変化は、下記の事由から来ていると見てよいでしょう。

（イ）07年シンガポール会議の討議を経て、昨年末から今年春にかけて、労働移動、東アジア金融協力、東アジア投資協力、東アジア文化交流活発化、東アジア環境協力、の6つの作業部会（WG）と、NEATの将来方向に関する特別作業部会（WG）が、それぞれ専門家会合をもち、その過程で、政策構想議論が進められ深められていたこと、

（ロ）日中関係の好転を軸に、東アジア国際環境が共同体構築に有利に展開し、併せて、ERIA（東アジア地域研究所）や環境地域協力などを中心に、共同体制度化の動きが進展していること。

## (2) 現状と課題

(イ) 昨年との最大の違いは、今年の会議の議論が、具体的で、建設的な政策構築構想論が中心であったこと。

共同体構築の理念論（民主主義価値論のような）とか、共同体メンバー論（13カ国か16カ国かのような）は既知のこととして前面に出ず、むしろ実体的な政策論で議論が交わされた。これは、昨年の私の参加報告書で書きましたように、いよいよNEATが、トラック2外交機関として「第2段階」に入ったことを実証するものであり、同時にNEATが、今後ますます重要性を帯びてくることを示唆していきましょう。

(ロ) その上で、次のような問題点と課題を明らかにしていると思いました。

作業部会の各報告に、政策構築議論の質と濃度にかかなりの違いがかなりあります。私見するところ、うち最も深度が深く現実化の進展を感じられるのは、金融協力部会と投資部会の報告であり、次いで環境協力部会の報告です。特に前2者の報告は、昨年と比しても、制度化への着実な議論と多国間外交が実感でき、今後のさらなる充実化と現実化が期待されます。

それらにくらべて、文化協力部会の報告は概して陳腐であり、政策論議として軽すぎましよう。同じことは、昨年を感じられたのですが、これはひとえに韓国側CC（国別代表）が、質量ともにレベルが低いためではないかと愚考します。韓国は、日本、中国とともに、政策研究専門分野ですぐれた研究人材や研究機関が数多くあるわけですから、現在参加のCCに代替するか補完強化するかの方法を、早急に見つけ出すべきだと痛感しました。これは、NEATの今後にとって特に必要な要請でしょう。

また労働移動部会の場合は、フィリピン執筆責任者が参加していず、政策報告書もあまりに膨大で（77ページ）政策提言報告の体をなしていないと思いました。

(ハ) 次いで指摘できるのは、昨年と違い今年、NEATの将来方向（指針）について、特別作業部会が設けられ、NEATそれ自体の在り方を議論し、その強化策を打ち出していることです。おそらくそれは、経済産業省のイニシアティブ下に、ERIAが開設されたことへの、良い意味での競争意識（もしくは焦り）が、NEATのCC関係者にあることから来ていると思いました。

特に、この特別作業部会報告で、NEATは①NEAT各メンバー国間と②NEAT各メンバー国内での、協力と強化が必要である、「とりわけ国内ステークホルダーからの強い支援なしに（政策提言）成果を最大化できないだろう」という報告書の指摘は、わがCEACにとっても重要な課題と思いました。

この点で、（昨年のNEAT総会で私が指摘したところでもあるのですが）各国内のメディアとの協力関与を進める必要があります。また、たとえば「東アジア議員連盟」のようなものを、CEACがバックアップして組織化をはかるのもひ

とつの方法と思考しました。

(二) さらに、この点で注目されるのは、NEATウェブサイトの多国籍化の課題です。

今回、伊藤議長のご指摘で、上記ウェブサイトが、中国CCである中国外交学院大学で開設され管理運営されていることがわかりました。結論的にいえば、伊藤議長の尽力もあり、サイトを、多国籍化すべく、ウェブサイト編集委員会が新たに設置されることになり、事実上、NEATのウェブ上の広報活動がより衡平かつ権威を付与されて、再活性化のシナリオが描けたわけです。文字通り、NEATウェブも「第2段階」に入ったわけです。編集委員会は、日中韓とシンガポールの4カ国委員からつくられ、年に2回の編集委員会をNEAT会議に合わせて会合することになりました。(日本からは当面、小生と村上所長が参加することになりました)。

財政問題が早速の課題になりますが、この点は、伊藤議長のご指導をお待ちします。なお、25日午後の第1回編集委員会で、シンガポール編集委員のジョン・ウオン東アジア研究所研究部長の発言(現状通り中国外交学院大学に任せるべきだという趣旨の主張)が気になりましたが、帰国後、改めてバンコク会議議事録を精読しましたら、同氏は、「NEATのリーダーシップを中国にゆだねるべきで、中国が主導権をとれば日本が後からついて来るだろう」との強い発言をしていること、しかしその発言に対して、中国外交学院大学の呉建民氏がこれをいさめて、「日本と中国はあくまで対等の形でリード役を果たすべきである」と建言していることを知りました。含蓄のある論議です。

バンコクCCM会議には、日本側は不測の事態で参加できなかったのですが、改めて、第1回NEAT総会での伊藤議長のかつての報告を思い出しました。併せて、NEAT関連会議への出席参加の必要性和、日本が積極的に(国力に余力のある今のうちに)可能な限りの指導性をとるべきだとの思いを新たにしました。

(ホ) NEAT部会について、最後に付言したいのは、部会参加者(たとえば昨年の労働移民部会の首藤素子教授のように)せっかく参加のご尽力をされた場合、そのご尽力を、その後の会合等でより積極的に政策討議に参加し、NEAT総会等の議論の深化に役立てていただきたいと思いました。

(ヘ) 各政策提言と政策課題について。環境協力政策については広野先生、金融投資協力政策については河合先生のすぐれたご提言がありますので、ここで付言することはあまりありません。ただ今回の研究部会のご報告と提言をお聞きして、投資協力の重要性が今後ますます強まってくるだろうこと、しかも環境政策や農業政策についても、政策協力実施のいわば「政策の器」としての「投資協力メカニズム」の構築が緊急性を帯びてくるだろうと実感しました。

外務省訓令にもあるように、今後、日本側が、これらのメカニズム構築に後向き

でなく、前向きな姿勢で取り組んでいくことの重要性を痛感しました。

(ト) 最後になりますが、会議の席で申し上げたのですが、今後、食料問題と食の安全メカニズムの構築を、農業協力問題とともに、もっとNEAT自体が積極的に取り上げていくべきだと思いました。おそらく、金融投資と環境と食料との3つの問題が、多分、非伝統的安全保障とともに、共同体構築にとって今後最大の地域協力政策課題となりましょう。

(チ) 若干の蛇足。会議開催地について、次回10月開催予定の東アジアフォーラムもそうなのですが、会議開催は、サミットと違って、なるべく開催国の首都で行うべきだと思いました。というのも、リゾート地のような、人里離れたところで開催しますと、開催国の研究機関や政府機関、新聞メディアなどと、接触することが、双方ともに難しく、いわゆる市民社会（ステークホルダー）の支援協力体制を組む絶好の機会を逸しがちにならざるをえないからです。その意味で、来年の韓国開催地が、慶州などでないことを期待したいものです。

また、現在、NEATとEAFが別々に開催舉行されていますが、両者の目的、構成メンバーは、極似しているわけですから、むしろ連続した日程プログラムの下に開催することも、将来の検討課題とすべきかと愚考します。

### (3) むすびに

ともあれ、冒頭で記しましたように、NEATは着実に存在感を増し、内容の密度を深め始めています。今後のいっそうの検討と充実を期待し、日本側もよきリーダーシップを今後さらに発揮していく時が来ているとの思いを、強くいたしました。そのためにこそ、NEATの応分の機構変化が求められているのかもしれない。

## 4. 成田弘成団員

今回、「文化交流」作業部会の報告もあるということで、NEATの会合に参加させていただいた。従って、この作業部会の報告についての所感から述べさせていただきます。文化交流は、従来から政治経済政策の補足的な部分を担ってきたわけですが、「東アジア共同体」構築という特別の目的を持つこの会合においては、私は特別な意味と役割を持つべきだと考えます。そのような観点から言えば、「文化交流」作業部会主査の韓国の Su-Hong Chae 教授の報告は、文化の意義を十分理解したものであり、共感を覚えました。同教授は、私と同じ文化人類学を専門とし、またヴェトナムで企業人類学的な実績を積んできたそうなので（彼のキャリアについてはインフォーマルな会話で本人から直接確認いたしました）、欲を言えば、もっと独自の文化戦略を大胆に披露しても良かったのではないかと思います。同教授による、メディア／ポップ・カルチャー／教育／人的交流／文化展などをテーマとして積み上げてく手法については、誰もが否定するものではありませんが、「東アジア共同体」構築という時間も金額も制約された中

で「文化交流」が効果的な結果を生み出す「理論」の提示が必要だったと考えます。第一に、「ASEAN+3」を包括する文化の多様性とその統合性に関する見解の表明。第二に、「東アジア共同体」に参加する多様なアクターを包括するアプローチの提示。同教授も社会的マイノリティの重要性については十分理解していて、メディアにおけるラジオの役割重視を示唆していますが、むしろマイノリティに恩恵を与えることよりも、彼らが持つ文化的なパワーを活用する方策もあり得たのではないと考えます。また参加アクターとしては、企業にもCSR等による積極的な「文化交流」への参加を促すことも必要と思われました。更に言えば、廣野良吉先生も指摘されたように、都市レベルの交流も促進すべきものと思われます。第三に、文化交流の「評価」基準の提示の必要性。これは同教授に公式に質問させていただきましたが、文化交流をお祭りの側面から見てしまいますと単純に「数」の多さでその成功の可否を決定してしまいがちですが、「東アジア共同体」構築への貢献度をファクターにする独自の基準を設ける等の工夫があっても良かったのではないかと考えます。

以上、簡単ですが「文化交流」について意見を述べさせていただきました。全体の会合については、「ASEAN+3」という大きな多様性を持つ地域での実際的な「政策」に向けての継続的対話への必要性を痛感いたしました。今回の日本は、政治・経済を代表する先生方が多数参加することによって、中国・韓国、そして他のASEAN諸国を良い意味で圧倒していたと思われます。他国も、多くの同胞の参加と、より多くの対話を望んでいることは確かなことであつたのに対して、今年度は、やや会合時間等が全体として短縮されたようで、一様に参加者は残念な思いを持ったと思われます。特に、NEATの役割は今後有意義な「政策提言」の創出であり、特に「東アジア共同体」構築に向けて時を急ぐべきと感じました。

## 5. 廣野良吉団員

NEAT2008総会中、バリ島は気候に恵まれ、日中の平均気温も摂氏25-30度ですが、カラッと晴れ、肌に気持ちが良いそよ風が一日中吹いており、建物の中で会議を続けるのはもったいない位でした。

国際会議はアセアン10カ国プラス中国、韓国、日本から構成されるAPT各国からの研究機関(NEAT)の代表者が30名以上集まり、かねてから進めている共同研究の成果を協議し、今秋のAPT首脳会議へ提出する政策提言を纏めました。NEAT環境ワーキンググループの共同座長として、今年は特に気候変動対策についての政策提言を議論しました。ガーナにおいて開催された国連の政府間作業部会とは異なり、NEAT2008環境協力提言では、①2050年までの世界的規模での半減、②2020年までに大幅削減目標の設定の必要性、③先進国と途上国が「共通だが差異ある責任原則」に従って、先進国が率先して大幅にGHGを削減し、特にGHG排出量が大い途上国も削減する、④先進国から途上国へのエネルギー効率改善技術の移転、⑤再生可能な自

然エネルギーの開発促進、⑥森林、特に熱帯雨林の保全と不法伐採の監視とそのための国際的取り組みの強化、⑦温暖化ガスの上昇による多くの途上国の最大の問題は、自国での気候変動に伴う適応問題であり、特に災害の発生による人的・経済的損失の最小化の必要性、最後に⑧気候変動の悪影響を最小化するために必要な技術・資金・制度の整備の緊急性とそれに対する国際協力の強化等で、全員一致の合意がみられました。

なお、A P T首脳会議への提案としては、N E A T各WGの政策提案を簡潔にし、必要最低限の要点に絞るという合意の下で、日本とシンガポールN E A Tが共同議長として纏めた、10頁38パラからなる気候変動に焦点を合わせた「東アジア環境協力」に関する政策提言書は、最終的には、下記1頁7項目に集約されて、N E A T総会、国別代表者会合で承認されました。

#### East Asian Environmental Cooperation

1. Various mitigation measures including quantitative national targets for renewable energies and reduction in carbon intensity should be introduced in the APT countries, with careful consideration for differences in the development stage of the member states.
2. Notwithstanding the international community to halving the global GHG emission by 2050, relevant APT countries should examine cooperative sectoral approaches and sector specific activities, based upon the agreed principle under UNFCCC of Common and Differentiated Responsibilities.
3. APT countries should mainstream adaptation concerns into development planning through improving adaptation capacities and requiring all development policies to undergo strategic environmental assessment from the standpoint of adaptation. In this connection, it is crucial to develop capacity of local communities to cope with negative impacts of climate change.
4. Both mitigation and adaptation require significant investment in infrastructure development. For this reason, bilateral and multilateral assistance should be enhanced to facilitate such investment.
5. Cognizant of importance of indigenous knowledge and technology and R&D in mitigation and adaptation including disaster management, APT countries should install better policy environment to help desirable transfer of green technologies.
6. Both sustainable forest management and climate change mitigation through an active involvement in REDD scheme should be promoted. Further, serious commitment of the APT countries to afforestation and reforestation to increase carbon sink capacity is required. In this connection, domestic measures to combat illegal logging and timber trade must be given a top priority.
7. Financial and technical assistance to adaptation capacity development in terms of human resources, institutions and physical infrastructure must be one of the major targets of regional cooperation for enhanced ODA, for example, establishing a

regional low carbon technology R&D fund, and creating venture capital funds for commercialized low carbon technologies maybe in place. Also, energy subsidies shall be reformed from the viewpoints of: (a) reflection of the social costs of energy including environmental impacts, (b) correction of the distortions of international competitiveness, and (c) fiscal reform to raise revenues for the climate measures.

## 6. 山澤逸平団員

東京での個別分野会合は別として、私にとって初めての参加であった。事前に各WG報告を読み、全体を通して報告・討論を聞いたので、NEATの活動の全体について理解を深めることができた。

### (1) 第9回CCM

CCMの方は各WGのコーディネーターの報告に続いて、参加者一般による内容についての質疑が許されたので、私は次のような発言をした。多くが不足点についての指摘であったせいか、必ずしも十分な応答が得られなかったのは残念。

#### (イ) 投資協力

報告書には、インフラ投資等の重要分野を指摘した上で、「東アジアはすでにこれらの投資を賄うのに十分な金融資産を獲得している」と言っているのは正しい。ただそれらは民間部門にあるのであって、それを必要な投資分野へ誘導するメカニズムを議論しなければいけないのではないか。

厳しすぎる規制を改革したり、投資収益償還の安全保障といった投資円滑化措置が重要だが、それを果たす主要な手段に投資協定がある。現在日中韓投資協定が交渉されているが、すでに数年経過している。何が障害になっているのか。

#### (ロ) 文化交流

文化の相互理解にメディアの役割が大きいという指摘はその通り。メディアの報道が近隣国にどのように受け入れられるかは、政府のメディア規制に影響される。これは大変センシティブな問題だが、少なくともこの点を指摘し、かつメンバー国間での good practice を挙げて、改善する方向を示唆できないか。

#### (ハ) 労働移動

労働移動の非常に高い取引コストが移民や出稼ぎを斡旋する民間業者がとる非常に高い手数料やビザ取得料に起因しているという指摘は正しい。日本の新聞は最近移民労働についての報道を増やしているが、それに抛れば多くの移民労働者が日本到着時にすでに多額の借金をしており、それがその後の日本での生活の厳しさを加重している。政府や公的機関が介入して斡旋を改善する余地が大きいのではないか。

移民や出稼ぎ労働者からの送金は独立の節を設けて論じられている。しかしそれ

はもっぱら国家財政に貢献する等のマクロ的な議論であって、個々の労働者にとってなけなしの報酬を低コストかつ安全に送金するチャンネルが確立されていないこと、それを早急に整備する必要があるというミクロ面も忘れないで欲しい。これは私の元フィリピン学生がこの問題に絞って修士論文を書いたので知っている。

## (2) 第6回AC

翌日のACではNEATメンバー以外の一般聴衆向けということで、講演会形式で着席した。しかし実際には出席者は前日のCCMとほとんど同じで、報告内容も前日と同じか、前日にやったからと単純化した報告者もいた。私も前日の質問で応答がなかった点について、再度発言するのをもためらわれて、前日質疑時間がなかった次のテーマについて発言をただけであった。

### (イ) NEATの将来方向

「ASEANが日中韓とASEAN+1タイプのFTAを結んで発効（日ASEANは10月1日から）している現状では、次の近未来の課題はそれをASEAN+3のFTAに収斂させることである」と、報告書原文にあるのみだが、その道筋にはいろいろあるし、簡単ではない。政府間交渉に入る前に、克服すべき課題を整理し、いくつかの道筋を比較検討することがNEATの役割になるのではないか。

### (ロ) Draft Policy Recommendation (as of August 22, 2008) (発言機会なし)

これはまとまった報告書で、各WGの活動状況がよく分かる。しかし未完成の報告もあり、濃淡も甚だしく（環境協力は全14ページ中6ページ余を占める）等、最終調整が必要。それがCCM/ACでなされるかと期待していたが、その機会はなかった。

2日間を経験して、2つの会議の順序を逆にすべきではないかと思った。第1日目にACをやり、コーディネーター以外の一般質問・コメントを受け付けてから、第2日のCCMでは前日の議論を踏まえてどのように修正するかを述べ、他のコーディネーターの意見を徴して、報告書を最終決定する。CCMはその名の通りコーディネーターが主体で議論する（一般参加者を納得させるように）場であるべき。ACで「政策担当者にもっと聞いてもらいやすくする」「どの地域にも当てはまる一般論でなく、地域特定の議論をすべき」といった発言があったが、これこそCCMで深めるべきことだろう。もちろん前日のCCMではDrafting CommitteeやEditorial Committee for NEAT Web-siteのような重要事項が決まったが、その議論とNEATの将来方向の報告とがまぜこぜになって質疑時間がカットされたのだった。これもAC、CCMの順に開催すれば避けられたと思う。

最後に年1度の総会でありながら、欠席や1名しか参加しない国もあり、むらが目立ったこと、またインドネシアやマレーシアのように有力な研究機関もあるが、コーディネーター自身の担当分野の知識・能力が不足している場合も目立った。常設事務局を置くよりもNEAT組織の強化が先決という感が強い。